

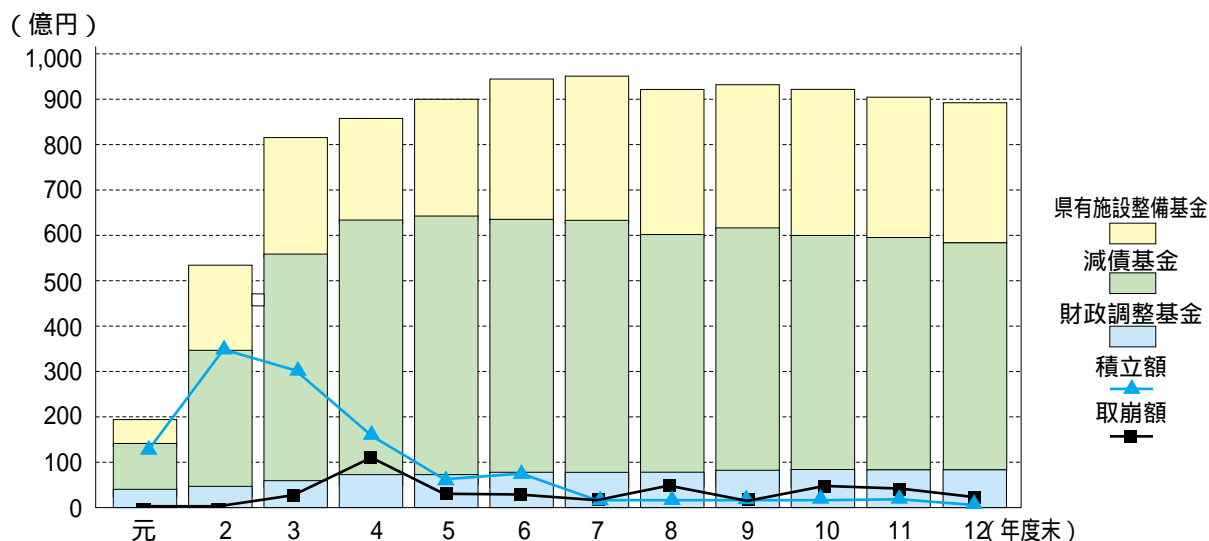
また、県債残高が増えていくにつれ、その償還に要する経費である公債費も近年増加傾向にありますが、その約6割が地方交付税などにより償還財源が確保されています。

区 分	平成3年度	構成比	平成12年度	構成比	伸 率
県民1人当たり公債費	33,824円	100.0%	58,549円	100.0%	73.1%
うち財源措置のあるもの	15,899円	47.0%	37,853円	64.7%	138.1%
うち財源措置のないもの	17,925円	53.0%	20,696円	35.3%	15.5%

(注) 繰上償還を除いたものです。

基金（県の貯金）は、どれくらいありますか。

3基金残高の推移



基金は、将来の財政需要に備え、一定額を確保

本県では、県税収入が好調だった平成元年度から4年度にかけて、将来に備えて基金（県の貯金）を積み立てました。その後、近年の厳しい財政環境にもかかわらず、財政調整基金など3基金で積立額約900億円を確保しています。その中でも、特に減債基金は、将来の県債の償還に備え、平成12年度末で505億円を確保しています。

なお、3基金のほか、大規模事業である新県庁舎の建設に充てるための、県庁舎整備基金も319億円あります。

区 分	平成3年度	平成12年度	伸 率
県民1人当たり3基金残高	70,331円	75,985円	8.0%